

「三重県内に避難された方への支援のあり方を考えるためのアンケート調査」結果

1. 目的

- 三重県内に避難されている方の実態を把握する
- これまで支援を受けた方がどの程度その支援を必要だと（だったと）感じているか、また今後どのような支援が必要になるのかを把握する

2. 調査の概要

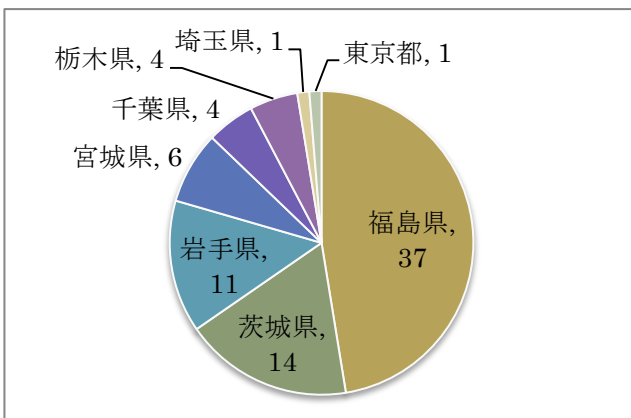
- 調査対象…三重県内へ避難されている方（世帯毎）
- 調査方法…275 通配布
みえ災害ボランティア支援センター登録世帯（54 世帯）、県および市町が把握している世帯、そして各支援団体が把握している避難者へメール便や郵送等にてアンケートを送付、返信用封筒による返送（※重複して送付している世帯が複数あり）
- 調査期間…平成 25 年 8 月中旬～平成 25 年 9 月 19 日
- 調査項目…住所（被災当初、現在）、住居形態、家族形態、避難理由、定住先、支援グループ、支援内容、交流会、総合窓口の必要性等
- 回収結果…78 件（回収率：28.3%）

A：避難の現状と実態について

1. 被災当時の住所

福島県からの避難世帯が半数近くを占め、次いで茨城県、岩手県、宮城県と続く。また、関東（茨城県、千葉県、栃木県、埼玉県、東京都）からの避難世帯の合計が 24 世帯と全体の 31%程度を占めている。

平成 25 年 7 月 31 日時点での県把握の世帯数と比較すると、関東からの避難世帯からの回答率が高くなっている。



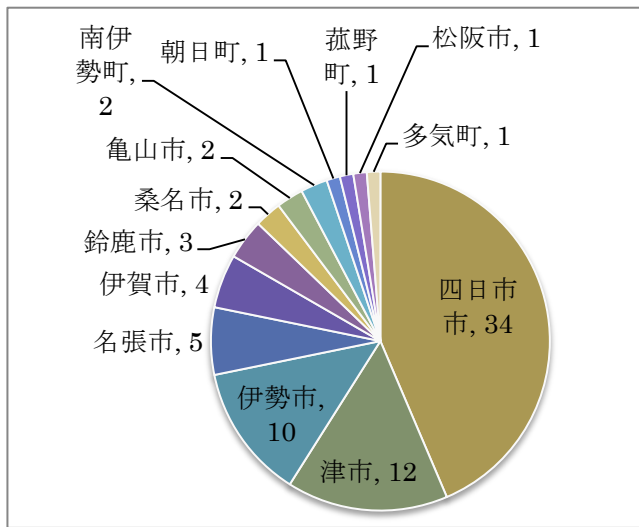
	回答数	県データ (7月31日)	回答率
福島県	37	85	44%
岩手県	11	33	33%
宮城県	6	25	24%
茨城県	14	20	70%
千葉県	4	4	100%
栃木県	4	6	67%
埼玉県	1	2	50%
神奈川県	0	1	0%
東京都	1	0	-

福島県		茨城県		岩手県		千葉県	
浜通り	中通り	ひたちなか市		北上市		柏市	
いわき市 9	郡山市 7	神栖市 2	4	花巻市 2	5	浦安市 1	2
広野町 2	白河市 3	水戸市 2	2	山田町 1	2	松戸市 1	
南相馬市 2	福島市 3	阿見町 1	1	盛岡市 1	1	栃木県	
飯舘村 1	川俣町 2	茨城町 1	1	陸前高田市 1	1	高根沢町 2	
相馬市 1	二本松市 2	つくば市 1	1	宮城県		小山市 1	
双葉郡 1	鏡石町 1	取手市 1	1	多賀城市 2	2	真岡市 1	
葛尾村 1		常陸太田市 1	1	女川町 1	1	埼玉県	
檜葉町 1		守谷市 1	1	仙台市 1	1	上尾市 1	
				名取市 1	1	東京都	
				山元町 1	1	八王子市 1	

※被災当時住所の市町村内訳一覧

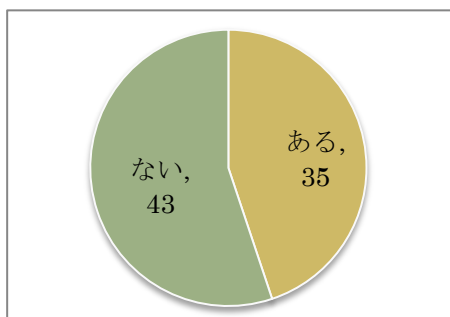
2. 現住所

四日市市在住の世帯が44%近くを占め、次いで津市、伊勢市、名張市、伊賀市と続く。



	回答数	県データ (7月31日)
桑名市	2	11
四日市市	34	70
いなべ市	0	1
菰野町	1	1
朝日町	1	1
鈴鹿市	3	21
亀山市	2	2
津市	12	24
松阪市	1	8
多気町	1	1
伊勢市	10	12
鳥羽市	0	3
志摩市	0	2
南伊勢町	2	2
伊賀市	4	10
名張市	5	4
尾鷲市	0	3

3. 三重県に来るまでに避難した場所

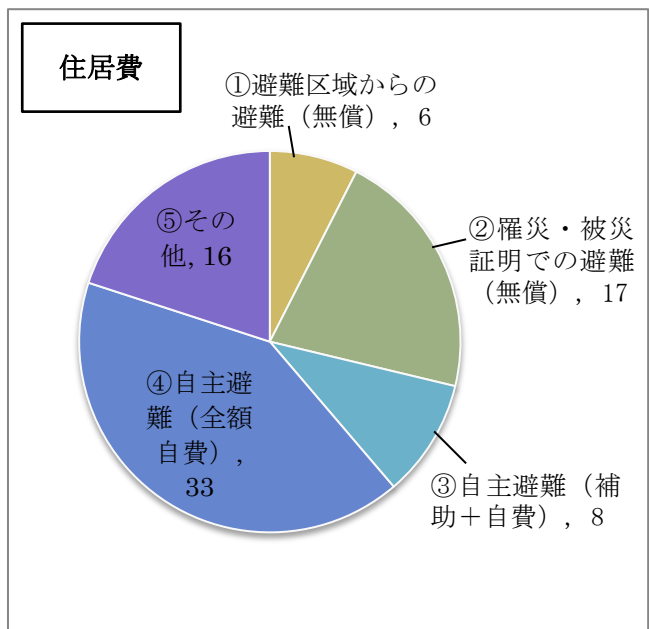
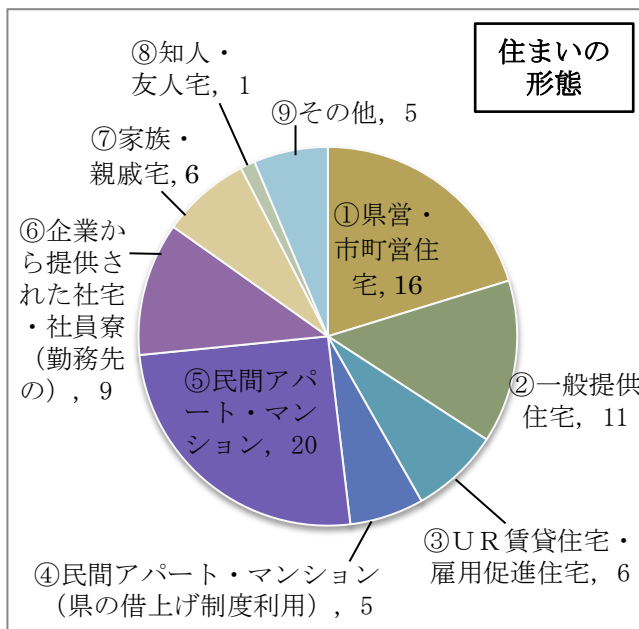


45%の世帯が他の場所での避難経験がある。「ある」と回答し、避難場所および期間について詳細記入があった世帯では、平成24年と平成25年に移動した世帯は1世帯ずつのみで、その他の世帯は震災1年目の平成23年中に移動をしている。多い世帯では5回避難場所を移っている。また、一時海外に避難したという世帯も2世帯あった。

4. 住まいの形態と住居費

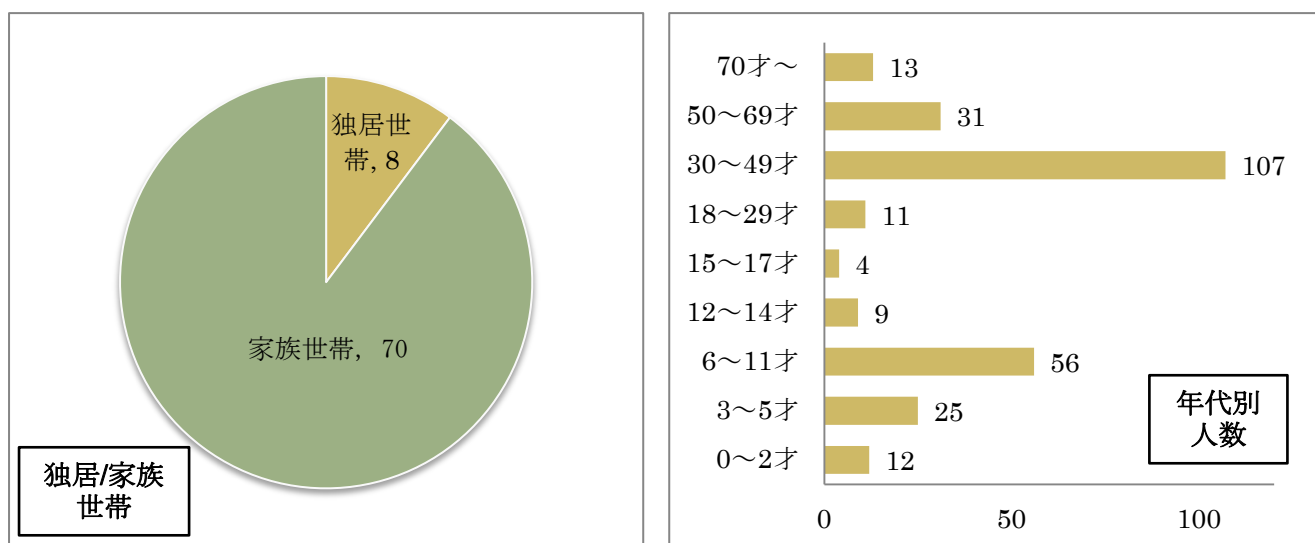
住まい形態は、民間アパートマンションが26%、次いで県営・市営住宅が21%、一般提供住宅が14%、企業から提供された社宅・社員寮が12%である。

住居費については、自主避難（全額自費）が42%を占め、何らかの形で家賃補助がある住居に住んでいる世帯（その他回答で会社が一部負担と答えた5世帯を含む36世帯）が46%を占める。

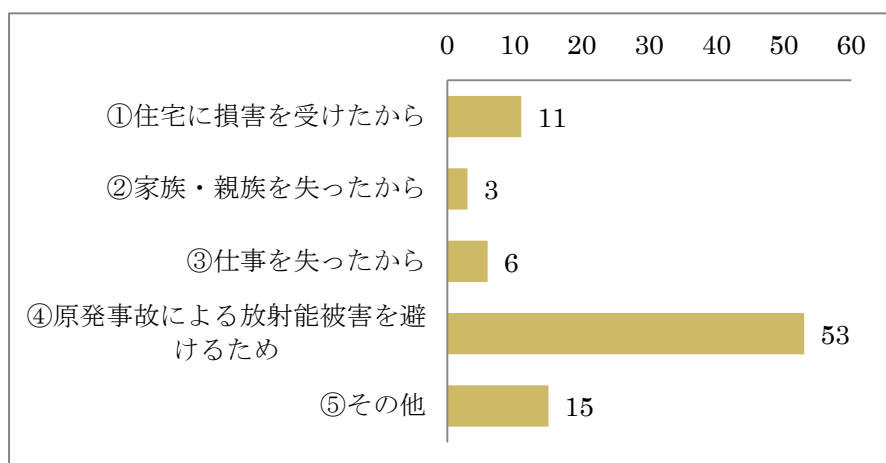


5. ご家族（被災時の住所へお住まいの方を含む）の現状

独居世帯は全体の10%で、その年代内訳は50～69才が4世帯、70才以上が2世帯、30～49才が1世帯となっている。家族世帯で乳児～小学生がいる世帯は74%（52世帯）あり、少なくとも16%（11世帯）が仕事や家族等の都合により2重生活をしている。

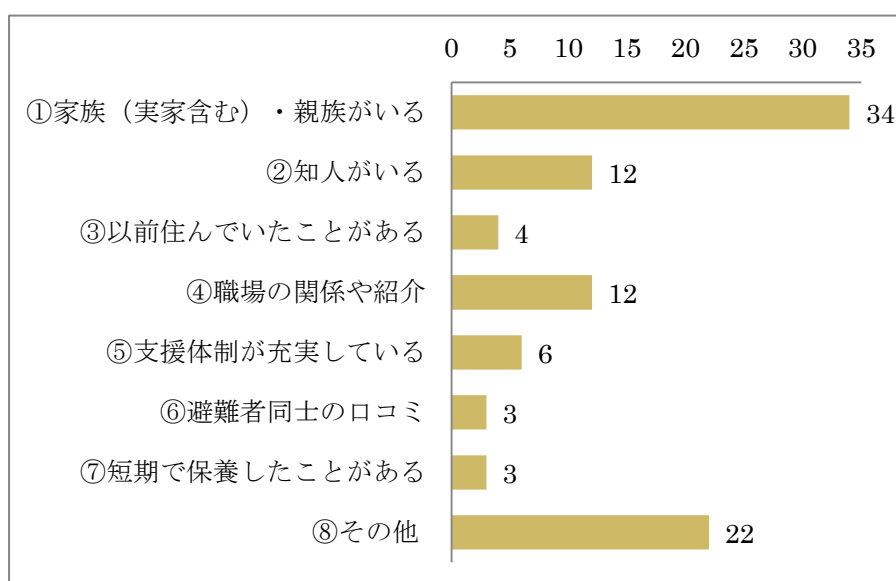


6. 避難した理由（複数回答あり）



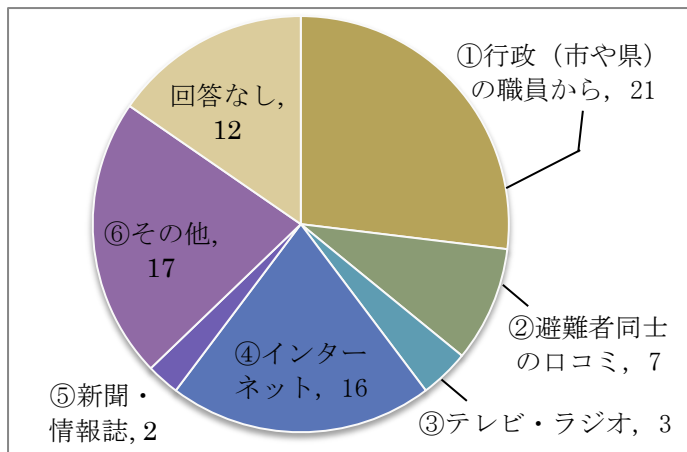
原発事故による放射能被害を避けるためと回答した世帯が全世帯の68%あった。次いで住宅に損害を受けたという世帯が全世帯の14%あった。その他には会社都合（11世帯）と体調面の問題（2世帯）などがあった。

7-1. 三重県を避難先を選択した理由・重視したこと（複数回答あり）



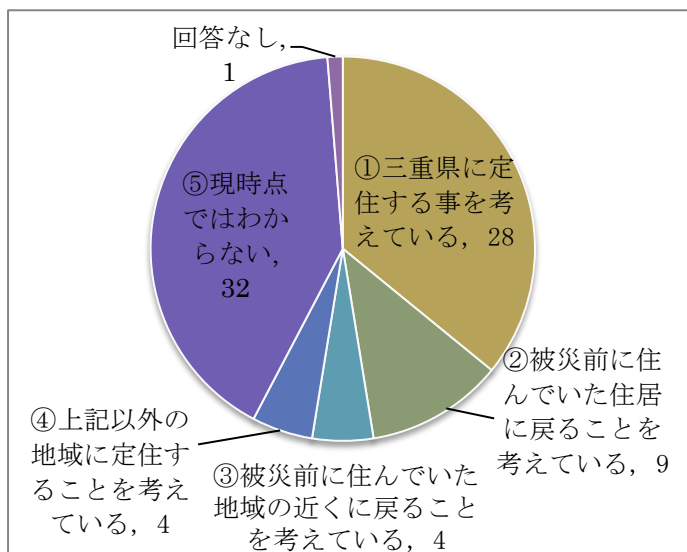
家族・親族がいると回答した世帯が全世帯の44%あった。次いで、知人がいる、職場の関係や紹介という世帯がそれぞれ全世帯の15%あった。

7-2. 三重県の受け入れ体制についての情報入手方法



行政 (市や県) の職員からが 27%、次いでインターネットが 21%あった。その他には、情報収集をしていない (5 世帯) や、親族・友人知人からの情報 (4 世帯) などの回答があった。

8-1. 現時点での今後定住する場所の考え



現時点ではわからないが 41%、三重県に定住する事を考えているが 36%、被災前に住んでいた地域の近くに戻りたいことを考えているが 12%、被災前に住んでいた住居に戻りたいことを考えているが 5%、その他地域に定住することを考えているが 5%となっている。

8-2. 理由

〇8-1 で「①三重県に定住することを考えている」と回答した世帯の主な理由

- ・ 地元が三重県 (5 世帯)
- ・ 三重県が暮らしやすいまたは暮らす場所が見つかった (5 世帯)
- ・ 三重県に家族・親族がいる (4 世帯)
- ・ 放射能被害を避けるため (3 世帯)

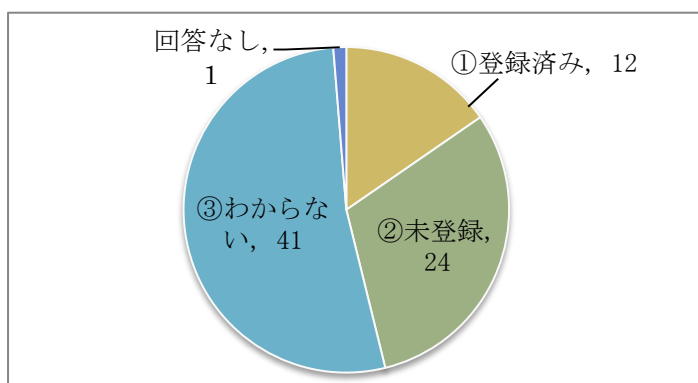
〇8-1 で「②被災前に住んでいた住居に戻りたいことを考えている」または「③被災前に住んでいた住居に戻りたいことを考えている」と回答した世帯の主な理由

- ・ 家や家族、友人がいる (8 世帯)
- ・ 会社都合 (2 世帯)

〇8-1 で「⑤現時点ではわからない」と回答した世帯の主な理由

- ・ 放射能被害への不安 (6 世帯)
- ・ 仕事が決まらないまたは会社や仕事の都合 (5 世帯)
- ・ 家族内での意見相違や家族の状況による (2 世帯)
- ・ 2 重生活等での負担 (2 世帯)

9. 全国避難者情報システムへの登録

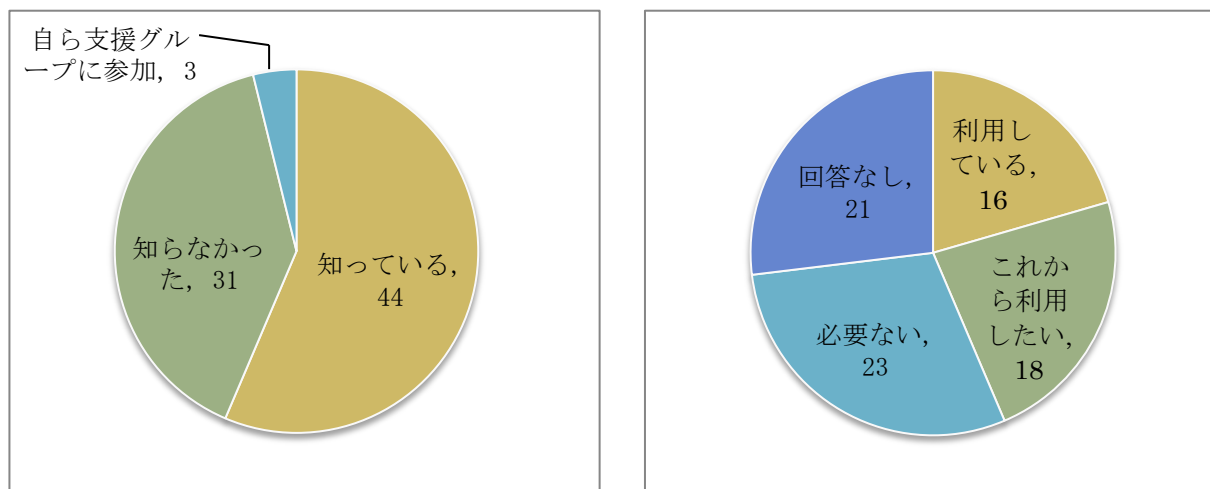


わからないが 53%と半数以上を占めている。未登録が 31%、登録済みが 15%となっている。

B：三重県内の支援内容について

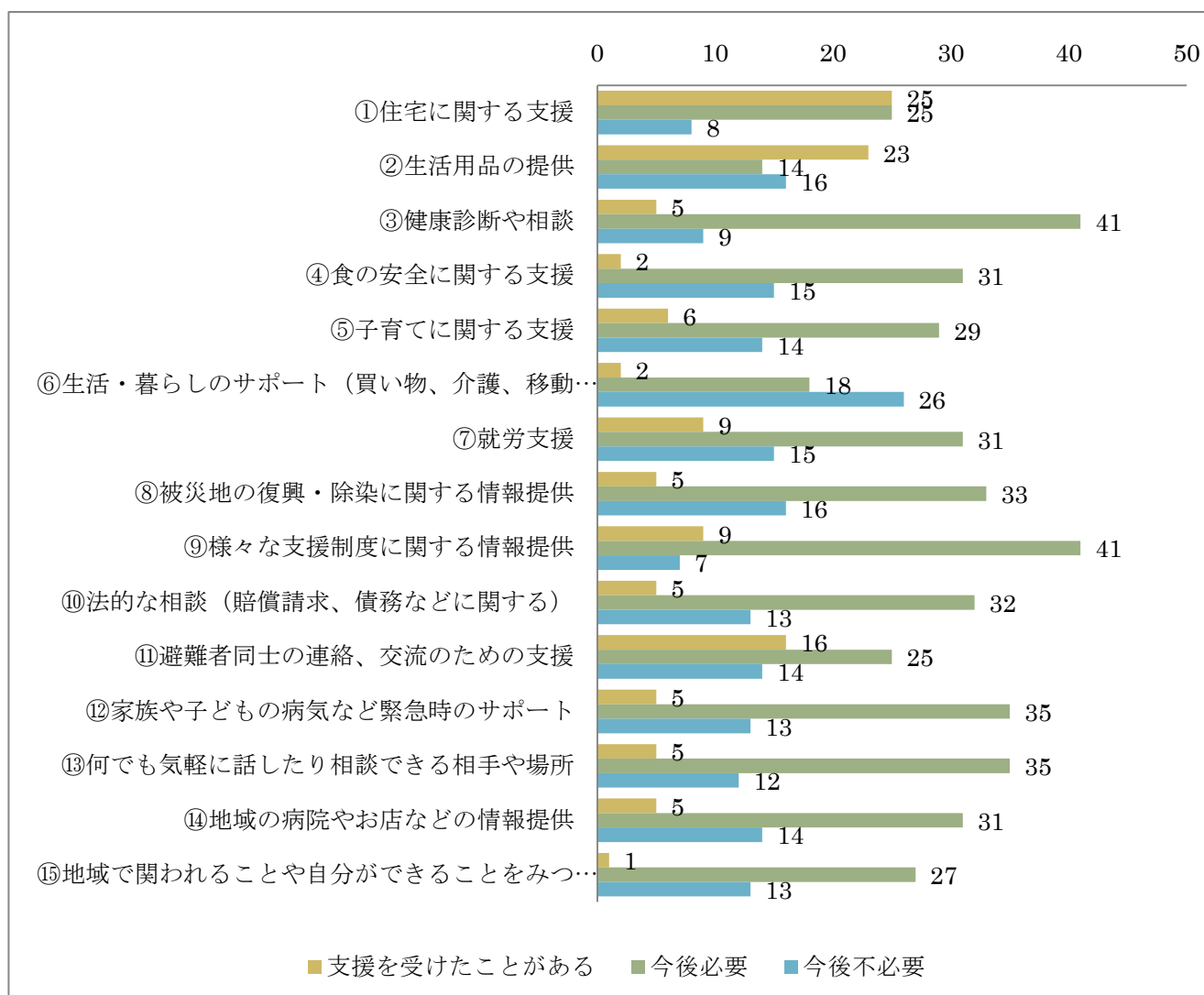
1. 三重県に避難者支援グループ（民間ボランティア）について

知っているが56%、知らなかったが40%、自ら支援グループに参加が4%となっている。また、支援を利用しているが21%、これから利用したいが23%、支援が必要ないが29%となっている。

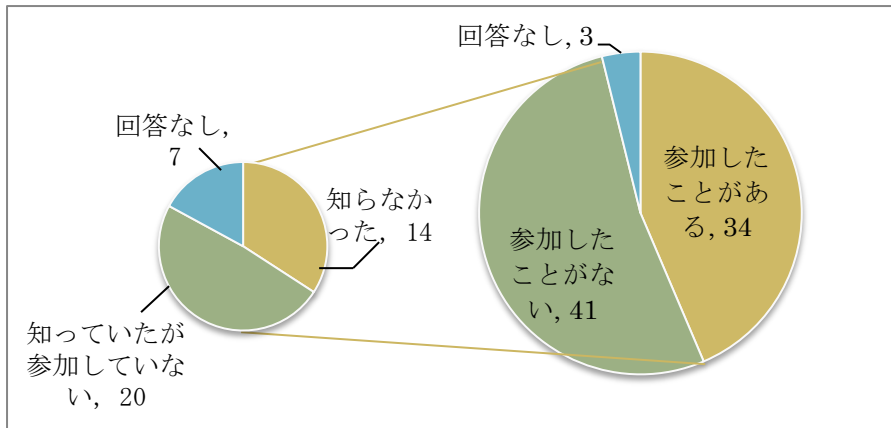


2. これまでに受けたことがある支援、また今後必要だと感じている支援、今後は不要になる支援について

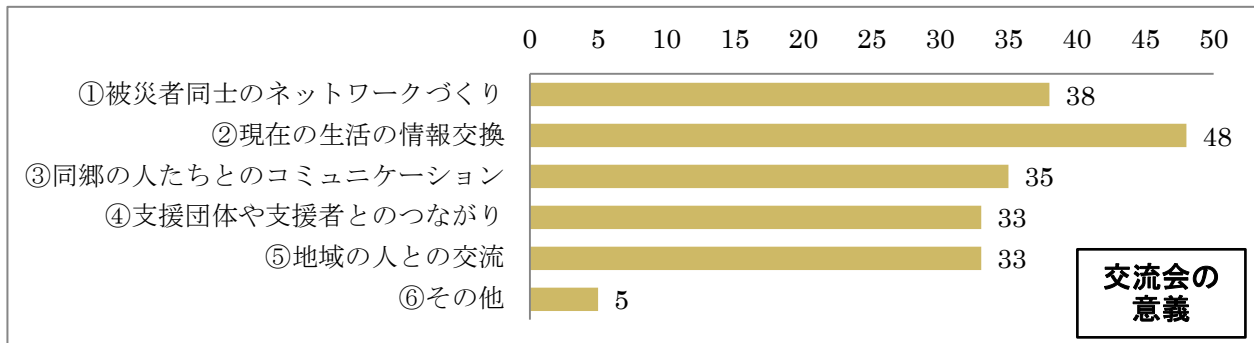
今後必要だと感じている支援では、健康診断や相談および支援制度の情報提供が53%、次いで緊急時のサポートおよび相談相手や場所が45%、復興・除染に関する情報提供が42%、法的相談が41%、食の安全および就労支援が40%となっている。また今後は不要になる支援では、生活・暮らしのサポートという回答が一番多く33%を占めている。



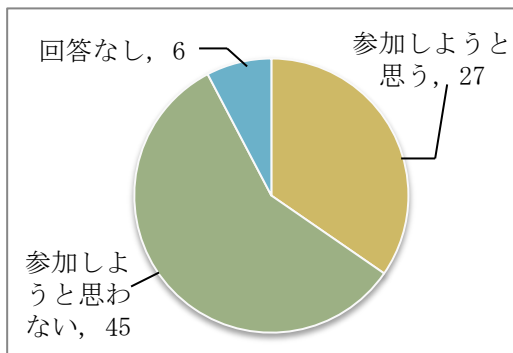
3. 避難者交流会について



交流会に参加したことがあるが44%、参加したことがないが53%あり、参加していない世帯の49%が交流会について知っていたが参加しておらず、34%が交流会を知らなかったとある。

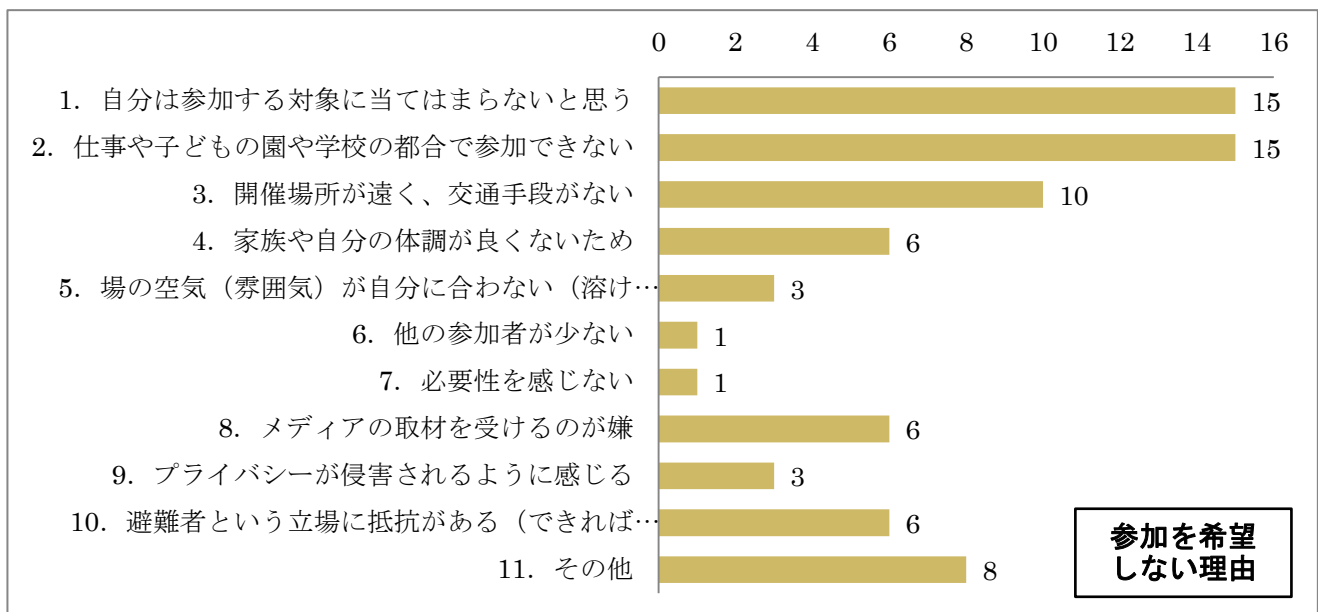


今後の交流会への参加について

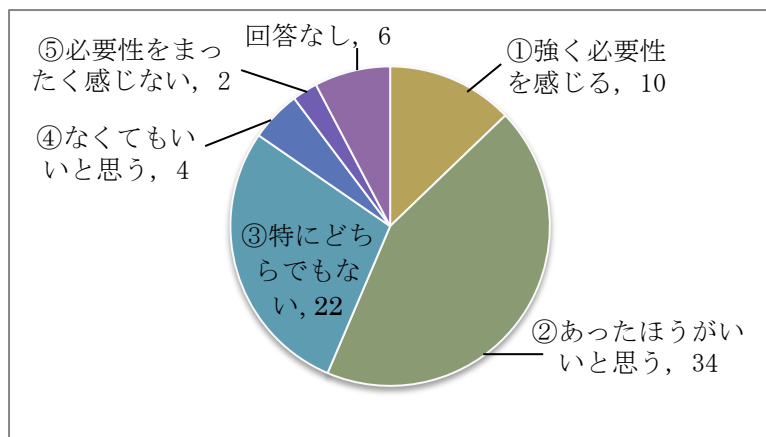


交流会に参加しようと思うが35%、参加しようと思わないが58%となっている。

参加しようと思わない理由は、自分は参加する対象に当てはまらないと思う、および、仕事や子どもの都合で参加できない、という理由が全体の33%と一番多く、次いで、開催場所が遠いが22%、家族や自分の体調が良くない、メディアの取材が嫌、または、避難者の立場に抵抗があるが13%あった。

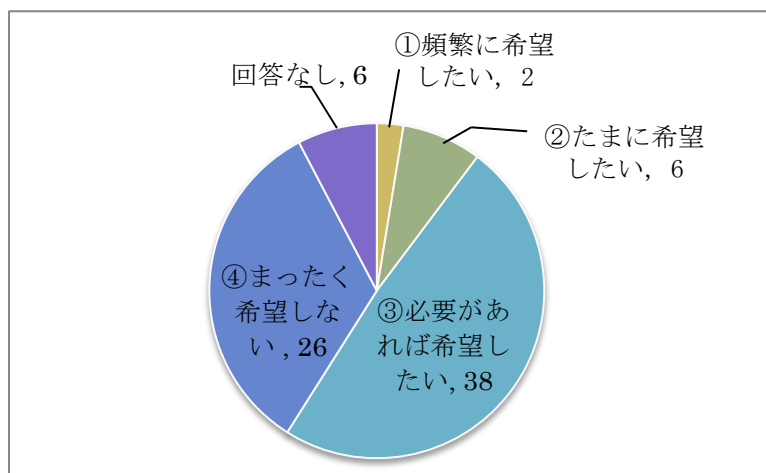


4. 総合的な避難支援窓口



あったほうが良いと思うが44%、次いで特にどちらでもないが28%、強く必要性を感じるが13%、なくてもいいと思うが5%、必要性をまったく感じないが3%となっている。

5. 支援者の訪問サービス希望



必要があれば希望したいが49%、次いで、まったく希望しないが33%、たまに希望したいが8%、頻繁に希望したいが3%となっている。